

カンボジアの経済状況と日系企業の進出動向について

信金中央金庫 海外業務推進部
SHINKIN CENTRAL BANK
International Business Division

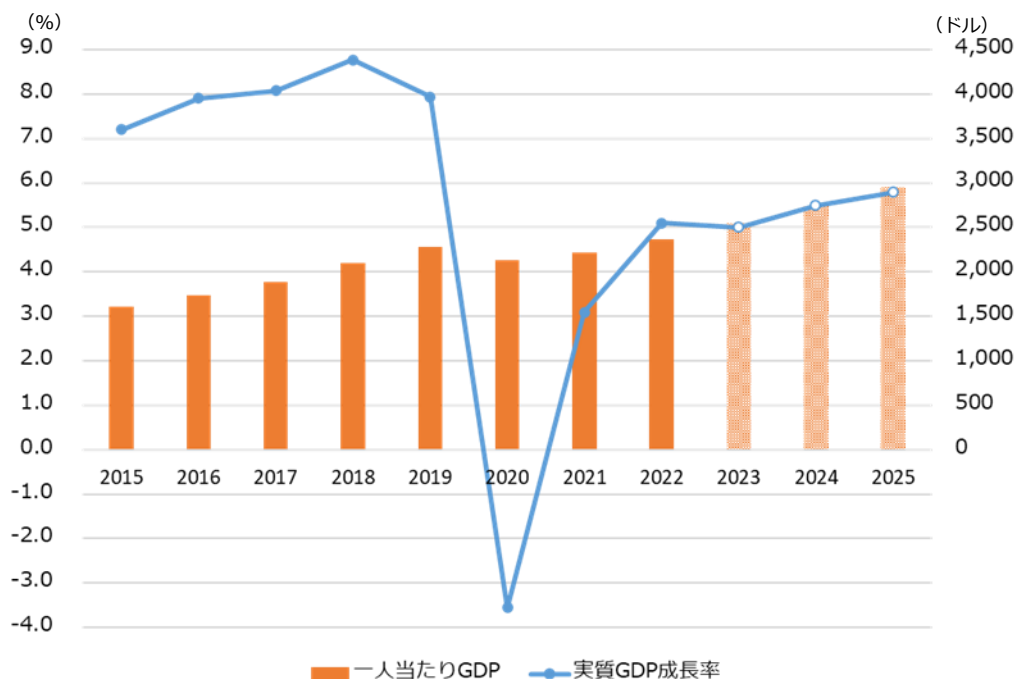
本レポートでは、信金中金の海外駐在員等が最新のトピックスについて報告します。
今回はカンボジアの基本的な経済状況や主要産業、日系企業の進出状況についてお伝えします。

1. カンボジアの概況について

カンボジアの一人あたり GDP をみると 2,546 ドルと、ミャンマーやラオスよりは高いものの、フィリピン、ベトナムよりは低く、ASEAN 主要国の中では下位に位置しています。名目 GDP についても、人口が少ないこともあって 430 億ドルにとどまっており、フィリピンの 10 分の1程度です。実質 GDP 成長率(以下「成長率」という。)については、2024 年は主要産業である縫製業について、米国の景気回復に伴い輸出が増加したことから、IMF は成長率を前年比 +5.5% と推計しています。2025 年についても輸出産業の回復に加え、外国人観光客の増加が継続することから、成長率を同 +5.8% と予測しています(図表1)。

ASEAN 諸国と比較した際のカンボジアの特徴として、人口が約 1,700 万人と少ないものの、若年層が全人口に占める割合が高いことが挙げられます。人口増加率(2014~2023 年平均)は +1.5% 程度と今後も増加していく見込みである一方、進出している外資企業が少ないことから、進出する際に若い労働力を比較的確保しやすいことも魅力になります(図表2)。

〔図表1〕 成長率の推移



(注) 2023、2024 年は推計値、2025 年は予測値。

(出所) IMF

〔図表 2〕 ASEAN 主要国の比較

	名目GDP (十億ドル)	一人当たりGDP (ドル)	実質GDP成長率 (%)	人口 (百万人)	平均年齢 (歳)	若年層比率 (%)
インドネシア	1,371	4,920	5.0	279	30	41
タイ	515	7,336	1.9	70	40	28
フィリピン	437	3,906	5.5	112	25	48
ベトナム	434	4,324	5.0	100	32	40
マレーシア	400	12,091	3.6	33	30	42
ミャンマー	65	1,190	2.5	54	30	41
カンボジア	43	2,546	5.0	17	26	47
ラオス	15	1,971	3.7	8	24	49

(注 1) 数値は 2023 年時点。なお賃金については 2022 年時点。

(注 2) 若年層の比率：24 歳未満の人口／全人口。

(注) 賃金は製造業の一般工職。ジャカルタ、バンコク、マニラ、ハノイ、クアラルンプール、ヤンゴン、
プノンペン、ビエンチャンを比較。

(出所) IMF、国連

カンボジアは 1985 年から 2023 年までフン・セン氏が首相として事実上の独裁体制を敷いていました。2023 年 7 月の国民議会(下院)議員選挙で与党人民党が圧勝すると、フン・セン氏は辞任し、息子のフン・マネット氏が新首相に就任しました。フン・セン氏は 2024 年 4 月に上院議長に就任しており、引き続き内政に関与しています。閣僚もフン一族の血縁者やフン・セン氏に近い人間が多くを占めており、独裁体制は今後も続くものと考えられます。

政権は人民党の独裁体制が続いていますが、野党が機能していない状況下、政情は非常に安定していることは特徴です。

2. カンボジアの主要産業について

高成長を続けてきたカンボジアですが、主要産業として①縫製業、②観光業、③不動産・建設業、④農業の 4 つを柱としています。

縫製業についてはカンボジアの輸出額の約 48%を衣料品が占めるなど重要な産業となっています。主な輸出先は欧米が中心で、2024 年は特に欧州諸国の景気回復や衣料品の輸出競合国であるバングラデシュの政情不安から輸出額が増加しています。なお米国にトランプ大統領が就任し、中国製品に対して関税強化措置をとる場合、中国の衣料品企業がカンボジアに製造拠点をもち、カンボジアから各国に輸出を行う迂回貿易を実施することが見込まれるため、縫製業は今後数年更なる発展を遂げるものと考えられます。

観光業については、世界遺産であるアンコール遺跡を訪問する外国人観光客からの観光収入が大きく成長に寄与しています。新型コロナで 2020 年は大きく打撃を受けましたがその後回復傾向にあり、2024 年の訪カンボジア外国人観光客数は新型コロナ前の 2019 年と同水準まで戻っています。ただし、国別訪問者数でみると、新型コロナ前は中国からの観光客が多くを占めていた一方、2024 年はタイやベトナムからの観光客が多数を占めました。以前は長期滞在者が主流で比較的多くのお金を使っていた一方で、現在は短期滞在者が多いことから観光収入は新型コロナ前の水準までは回復していないのが現状です。

不動産・建設業については特に2010年代に中国からの投資が増加した影響で、プノンペンや港湾都市シアヌークビルを中心にコンドミニアムやホテル、カジノ施設の建設が進み不動産バブルを迎えました。しかしコロナ禍や中国の不動産不況の影響で中国人投資家が撤退し、建設途中の建物や入居者不在の建物が数多く見られ、政府は再度投資を呼び込むための政策を策定しています。

カンボジアが更なる成長をするためには、新しい産業の誘致に加え、既存の産業の高度化が必要だと政府および国際機関は認識しています。例えば農業について、カンボジアはコメの輸出国ですが未精米の輸出が主となっています。国内の加工工場が限られていることから精米を再輸入しており、加工工場の建設で国内加工が可能となればさらに付加価値をつけることができると政府や国際機関は説明しています。

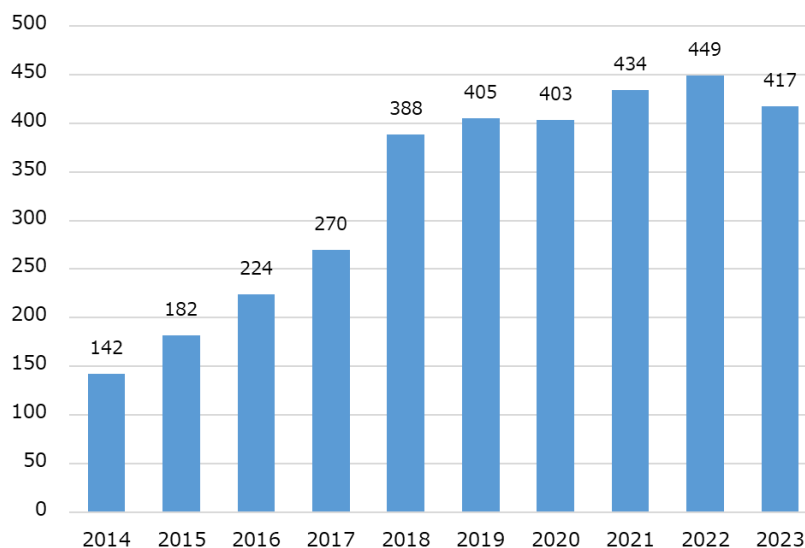
3. 日系企業の進出動向について

本邦外務省が公表したデータによると、カンボジアにある日系企業の拠点数は2023年時点で417となります(図表 3)。業種別では製造業、建設業、小売業が多くを占めます(図表4)が、カンボジアは外資規制がほとんど存在しないことから、どの業種にとっても進出するハードルは低いと言えます。

カンボジアに進出するメリットとして、前述のとおり企業にとって若い労働力が確保しやすい点が挙げられます。カンボジア人は手先が器用という特徴があり、ワイヤーハーネス等電気機械の取り扱いが得意なことが、日系製造業の進出が多い理由の一つになります。またカンボジアでは米ドルが流通していることから、通常米ドルで資金決済を行う企業にとっては為替リスクを回避できることもメリットの一つになります。

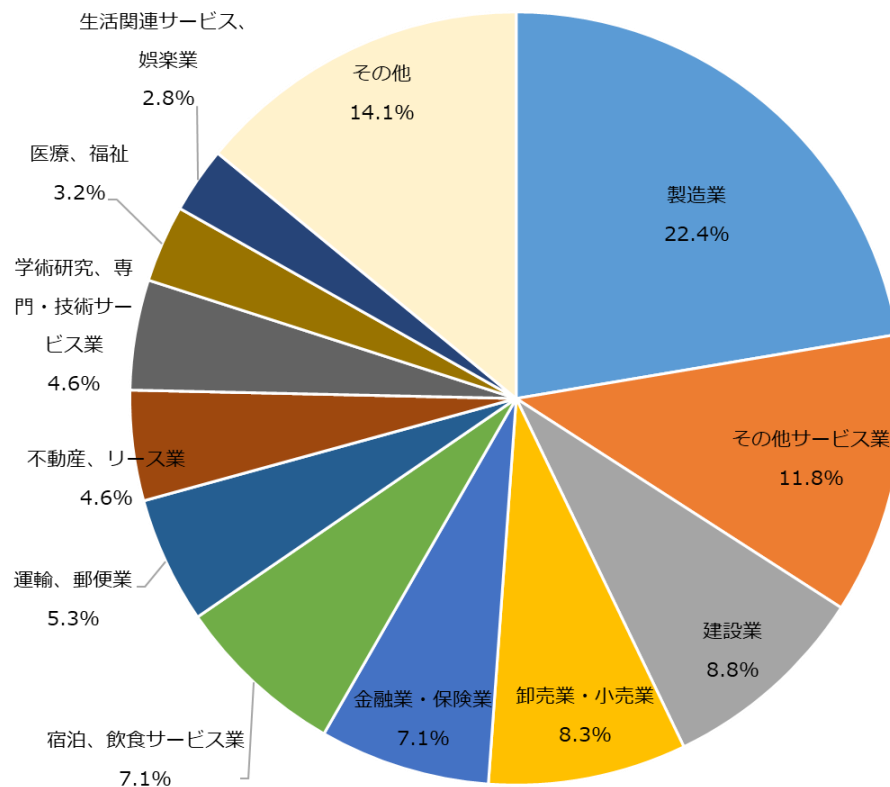
非製造業をみると、月額賃金は比較的低いですが、多くの国民が英語を話すことができるフィリピンよりも高い水準にあることが分かります(図表5)。カンボジアは教育水準が低いことから非製造業の労働力自体が少ないこともあり、高度人材を確保する目的でカンボジアに進出する妙味は少なく、製造拠点としての進出が多くなっています。

〔図表 3〕 カンボジアにおける日系企業の拠点数推移



(出所) 本邦外務省

〔図表 4〕 進出日系企業の業種割合



(出所) 本邦外務省

〔図表 5〕 ASEAN 諸国の月額賃金 (単位：ドル)

	賃金 (製造業)	賃金 (非製造業)
インドネシア	407	590
タイ	385	744
フィリピン	294	516
ベトナム	250	759
マレーシア	430	941
ミャンマー	92	431
カンボジア	246	547
ラオス	97	422

(出所) JETRO

カンボジアに製造業が進出する際の課題として、原材料は海外から輸入する必要がある点が挙げられます。現地調達できるほどの環境が整っていないことから、タイやベトナムをはじめとした外国から原材料の調達を行う必要があるため、トータルコストでは比較的成本がかかる可能性があります。またカンボジアは電気料金が比較的高く、ASEAN 諸国と比較するとシンガポール、フィリピン、タイに次いで高くなっており、企業にとってデメリットとなります。また、人口が少ない中で、労働力の確保はフィリピン、ベトナム等と比べると容易ではなく、賃金上昇率が高い年も多いことが進出企業の悩みとなっています。

交通インフラについても未発達で、首都プノンペン周辺は道路が整備されていますが、多くの進出企業が集まる経済特区周辺は整備が不十分であり、物流コストの増加リスクがあります。

4. 今後の展望

フン・マネット氏が新しく首相に就任して以降、外資企業の誘致を重要政策と位置づけ、税制優遇措置など様々な外資優遇政策を展開しています。高成長を続けているカンボジアは進出の際の課題はあるものの、特に製造業を中心とした日系企業の進出先の候補の一つになると思料されます。また製造業に限らず小売業等の国内向けマーケットでの進出もあり、2014年に進出したイオングループは2025年1月時点でイオンモールを3か所展開するなど大きな成功を見せています。

JETRO が実施した「2023 年度海外進出日系企業実態調査」によると、カンボジアに進出済みの企業のうち、今後 2～3年で自社グループ内に占めるカンボジアでの売上高割合が「拡大する見通し」と回答した企業は約4割に上り、ラオス、ベトナム、マレーシアに次いで高くなっています。こうしたことからカンボジアの市場のポテンシャルを評価していることが伺えます。

5. カンボジアへの進出事例

前述のとおり特に製造業を中心にカンボジアへ進出している日系企業は多く存在します。製造業分野における日系中小企業のカンボジア進出の事例をご紹介します。

A 社は神奈川県に本社を置く、資本金約 4,000 万円、従業員数約 70 名の企業であり、コンタクトプローブ¹や精密パイプの製造を行い国内外の企業に販売を行っています。1975 年に操業し自社製品の国内での量産体制が完成した後、多様化する顧客のニーズに応じるため、海外進出を視野に入れ始めました。カンボジアへは 2014 年に進出しましたが、進出の理由として人件費や土地価格の低さからコストが低く進出できること、平均年齢が低く人材育成がしやすいこと等を挙げています。

B 社は愛媛県に本社を置く、資本金約 1,000 万円、従業員数約 60 名の企業であり、折紙や特殊紙、包装材料等の紙製品全般を製造するメーカーです。カンボジアには 2013 年に現地法人を設立し、紙袋と包装材料の直営工場を稼働させています。カンボジアに進出するメリットとして、人件費や原材料費のコストを抑えられるほか、カンボジア人の手先の器用さから製袋作業が丁寧であるところを挙げています。一方でデメリットとして、物理的な距離が遠いことから納期がかかることを挙げています。

¹ 電子部品や自動車用電装部品、半導体等の導通検査に用いるピン状の測定部品。

6. おわりに

カンボジアは若くて豊富な労働力が増え続けるほか、タイに隣接していることから「タイ・プラス・ワン」(タイに進出している企業が、生産工程のうち労働集約的部分を他国へ移転すること)の選択肢に組み込まれています。そのため製造業を中心とした企業の進出先として注目度が高い状況が続いていくものと思料されます。カンボジアへの進出や投資につきましてご不明点等ございましたら、お気軽に信金中金までお問合せください。

<編集・発行>

信金中央金庫 海外業務推進部 企画グループ
東京都中央区八重洲1丁目3番7号
Tel: 03(5202)7703
E-mail: s1000860@facetoface.ne.jp

<信用金庫使用欄>

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、信金中央金庫が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、信金中央金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。